

1. 【財務書類】

(1) 【連結財務諸表等】

① 【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 2018年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2018年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2019年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2019年12月31日 (単位：百万円)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	8,420	923	5,840	640
売掛金	4,007	439	3,688	404
未収入金	42	5	42	5
その他	657	72	493	54
流動資産合計	13,127	1,438	10,062	1,102
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	227	25	977	107
減価償却累計額	△ 198	△ 22	△ 631	△ 69
建物及び構築物（純額）	30	3	346	38
工具、器具及び備品	503	55	388	43
減価償却累計額	△ 377	△ 41	△ 347	△ 38
工具、器具及び備品（純額）	126	14	42	5
有形固定資産合計	156	17	388	43
無形固定資産				
のれん	4,454	488	-	-
ソフトウェア	367	40	-	-
ソフトウェア仮勘定	206	23	6,036	661
顧客関連無形資産	842	92	-	-
契約関連無形資産	1,549	170	-	-
無形固定資産合計	7,417	813	6,036	661
投資その他の資産				
関係会社株式	453	50	422	46
投資その他の資産合計	453	50	422	46
固定資産合計	8,027	879	6,846	750
資産合計	21,154	2,318	16,908	1,852

	前連結会計年度 2018年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2018年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2019年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2019年12月31日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	1,314	144	2,083	228
短期借入金	662	72	466	51
未払法人税等	430	47	36	4
未払金	1,315	144	1,624	178
未払費用	2,249	246	1,298	142
前受収益	7	1	8	1
受注損失引当金	-	-	1,254	137
その他	120	13	443	49
流動負債合計	6,097	668	7,213	790
固定負債				
長期借入金	3,528	387	3,506	384
繰延税金負債	17	2	16	2
その他	-	-	127	14
固定負債合計	3,545	388	3,649	400
負債合計	9,642	1,056	10,862	1,190
純資産の部				
株主資本				
資本金	40	4	47	5
資本剰余金	441,637	48,386	447,883	49,070
利益剰余金	△ 398,561	△ 43,666	△ 407,175	△ 44,610
株主資本合計	43,116	4,724	40,755	4,465
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 34,853	△ 3,818	△ 35,009	△ 3,836
その他の包括利益累計額合計	△ 34,853	△ 3,818	△ 35,009	△ 3,836
新株予約権	108	12	30	3
非支配株主持分	3,140	344	269	30
純資産合計	11,512	1,261	6,046	662
負債純資産合計	21,154	2,318	16,908	1,852

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 (単位：百万円)
売上高	12,152	1,331	14,052	1,539
売上原価	10,307	1,129	13,689	1,500
売上総利益	1,845	202	363	40
販売費及び一般管理費				
役員報酬	200	22	391	43
給料及び手当	1,330	146	1,896	208
減価償却費	966	106	1,305	143
のれん償却額	863	95	519	57
貸倒引当金繰入額	20	2	△ 5	△ 1
支払手数料	1,673	183	1,272	139
地代家賃	412	45	106	12
その他	1,245	136	1,390	152
販売費及び一般管理費合計	6,709	735	6,873	753
営業損失 (△)	△ 4,864	△ 533	△ 6,510	△ 713
営業外収益				
受取利息及び配当金	7	1	96	11
為替差益	-	-	272	30
補助金収入	67	7	74	8
営業外収益合計	74	8	443	49
営業外費用				
支払利息	315	35	87	10
為替差損	227	25	-	-
持分法による投資損失	368	40	28	3
営業外費用合計	910	100	115	13
経常損失 (△)	△ 5,700	△ 624	△ 6,182	△ 677
特別利益				
子会社株式売却益	-	-	1,779	195
新株予約権戻入益	28	3	-	-
特別利益合計	28	3	1,779	195
特別損失				
固定資産除売却損	3	0	-	-
減損損失	10,568	1,158	7,072	775
特別損失合計	10,572	1,158	7,072	775
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 16,243	△ 1,780	△ 11,474	△ 1,257
法人税、住民税及び事業税	28	3	10	1
法人税等	28	3	10	1
当期純損失 (△)	△ 16,272	△ 1,783	△ 11,484	△ 1,258
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	190	21	△ 2,870	△ 314
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 16,462	△ 1,804	△ 8,614	△ 944

【連結包括利益計算書】

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 (単位：百万円)
当期純損失 (△)	△ 16,272	△ 1,783	△ 11,484	△ 1,258
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	32	4	△ 146	△ 16
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 21	△ 2	△ 4	△ 0
その他の包括利益合計	11	1	△ 149	△ 16
当期包括利益	△ 16,260	△ 1,781	△ 11,634	△ 1,275
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△ 16,435	△ 1,801	△ 8,770	△ 961
非支配株主に係る包括利益	175	19	△ 2,864	△ 314

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20	432,059	△ 382,099	49,981	△ 34,880	△ 34,880	198	2,949	18,248
当期変動額	(2)	(47,336)	(△41,863)	(5,476)	(△3,821)	(△3,821)	(22)	(323)	(1,999)
新株の発行	20	9,578	-	9,598	-	-	△ 291	-	9,306
	(2)	(1,049)	(-)	(1,052)	(-)	(-)	(△32)	(-)	(1,020)
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	△ 16,462	△ 16,462	-	-	-	-	△ 16,462
	(-)	(-)	(△1,804)	(△1,804)	(-)	(-)	(-)	(-)	(△1,804)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	27	27	201	190	419
	(-)	(-)	(-)	(-)	(3)	(3)	(22)	(21)	(46)
当期変動額合計	20	9,578	△ 16,462	△ 6,865	27	27	△ 90	190	△ 6,737
	(2)	(1,049)	(△1,804)	(△752)	(3)	(3)	(△10)	(21)	(△738)
当期末残高	40	441,637	△ 398,561	43,116	△ 34,853	△ 34,853	108	3,140	11,512
	(4)	(48,386)	(△43,666)	(4,724)	(△3,818)	(△3,818)	(12)	(344)	(1,261)

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40 (4)	441,637 (48,386)	△ 398,561 (△43,666)	43,116 (4,724)	△ 34,853 (△3,818)	△ 34,853 (△3,818)	108 (12)	3,140 (344)	11,512 (1,261)
当期変動額									
新株の発行	6 (1)	6,246 (684)	- (-)	6,253 (685)	- (-)	- (-)	△ 291 (△32)	- (-)	5,961 (653)
親会社株主に帰属する当期純利益	- (-)	- (-)	△ 8,614 (△944)	△ 8,614 (△944)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 8,614 (△944)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 156 (△17)	△ 156 (△17)	213 (23)	△ 2,870 (△314)	△ 2,813 (△308)
当期変動額合計	6 (1)	6,246 (684)	△ 8,614 (△944)	△ 2,361 (△259)	△ 156 (△17)	△ 156 (△17)	△ 78 (△9)	△ 2,870 (△314)	△ 5,466 (△599)
当期末残高	47 (5)	447,883 (49,070)	△ 407,175 (△44,610)	40,755 (4,465)	△ 35,009 (△3,836)	△ 35,009 (△3,836)	30 (3)	269 (30)	6,046 (662)

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 16,243	△ 1,780	△ 11,474	△ 1,257
減価償却費	1,215	133	1,570	172
のれん償却額	863	95	519	57
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	-	1,254	137
受取利息及び受取配当金	△ 7	△ 1	△ 96	△ 11
支払利息	315	35	87	10
新株予約権戻入益	△ 28	△ 3	-	-
為替差損益 (△は益)	64	7	△ 86	△ 9
持分法による投資損益 (△は益)	368	40	28	3
固定資産除売却損益 (△は益)	3	0	-	-
減損損失	10,568	1,158	7,072	775
関係会社株式売却益	-	-	△ 1,779	△ 195
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 231	△ 25	319	35
仕入債務の増減額 (△は減少)	195	21	769	84
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 112	△ 12	165	18
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	366	40	768	85
小計	△ 2,662	△ 292	△ 884	△ 97
利息の支払額	-	-	△ 5	△ 1
ファイナンス・リース利息の支払額	-	-	△ 46	△ 5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 95	△ 10	△ 321	△ 35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,757	△ 302	△ 1,256	△ 138
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	7	1	96	11
有形固定資産の取得による支出	△ 138	△ 15	△ 152	△ 17
無形固定資産の取得による支出	△ 450	△ 49	△ 6,999	△ 767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	-	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 582	△ 64	△ 7,055	△ 773
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	-	△ 61	△ 7
新株発行による収入	9,306	1,020	6,174	676
新株予約権の発行による収入	229	25	-	-
ファイナンス・リース債務の支出	-	-	△ 331	△ 36
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,536	1,045	5,782	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 129	△ 14	△ 52	△ 6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,068	665	△ 2,581	△ 283
現金及び現金同等物の期首残高	2,352	258	8,420	923
現金及び現金同等物の期末残高	8,420	923	5,840	640

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失8,614千円ドル(944百万円)を計上し、前連結会計年度から引き続き営業損失6,510千円ドル(713百万円)を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フロー支出は1,256千円ドル(138百万円)となっております。

2015年度第3四半期にGINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。)及び2017年度第3四半期にActivate Interactive Pte. Ltd.(以下「Activate」といいます。)が当社グループの連結子会社となり同社らの売上高を連結し、また、2017年度第3四半期より新華モバイル・リミテッド(以下「新華モバイル」といいます。)及び新華モバイル(香港)リミテッド(以下「新華モバイル(香港)」)といいます。)によるライセンス事業に伴う売上高も連結しておりますが、営業費用が依然として高いこと、そして、ライセンス事業は、前期から続き2019年12月期において売上がなかったことから、当社グループは当連結会計年度においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

GINSMSは現在、A2Pメッセージング・サービスにフォーカスしておりますが、2018年度第1四半期において主要な顧客の喪失により減損損失を認識しております。GINSMSは現在保有している資金で新たな顧客の獲得を目指します。

また、Activateは、モバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析のヘルスケア事業を提供しておりますが、同社の業績が当初予想を下回っているため、2019年12月期第4四半期において減損損失を認識しております。

なお、新華モバイル及び新華モバイル(香港)は、前期から続き2019年12月期においてもライセンス事業から売上を計上しておりません。

2018年10月10日付で、当社は、今後10年間の当社グループの中核事業となることを企図しているブロックチェーン技術を利用した、暗号メッセージング及び財布機能(Crypto Messenger & Wallet)及びヘルスケア分野のブロックチェーン・エコシステム(Health care blockchain ecosystem.)の提供(以下、総称して「新規事業」といいます。)及びソフトウェアを開発するための資金を調達することを目的に、第三者割当によりマッコーリー・バンク・リミテッドに行使価額修正条項付新株予約権(以下「新株予約権」といいます。)を発行しました。ただ、当社の株価の低迷などにより、新株予約権の行使により十分な資金を調達できておりません。当社グループは、今後、当社の株価が継続的に回復してできるだけ多くの新株予約権が行使され追加で資金を調達できることを期待しております。

2019年12月27日、当社の子会社である新華モバイルは、OK finc LTD. (以下「OKF」といいます。)より、OKFが保有するCrypto Messenger Walletを取得する著作権譲渡契約を締結しました。当社は、Crypto Messenger Walletを今後の中核製品として、事業展開し早期収益化を目指します。

また、2019年12月期第4四半期において財政状態の改善を目的に債務超過の連結子会社2社の持分を譲渡し、特別利益を計上しております。今後もグループ内のリストラクチャリングを進めていく予定です。

上記のような各方針により当社グループの事業の成長と拡大を図ることを企図しておりますが、上記のとおり、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、更に資金調達できる機会を模索し、また、当社の既存事業及び新規事業とのシナジーが期待できる潜在業務提携先の発掘も行っていきます。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・イン・フローの双方の観点から、新規事業の開発を着実に進めるほか、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長の機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、新規事業の開発、新株予約権の行使によって調達できる資金の額、事業のリストラクチャリング及び事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

アジア

新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド

新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド

新華モバイル(香港)リミテッド

GIN International Limited

Inphosoft Singapore Pte. Ltd.

Activate Interactive Pte. Ltd.

Beat Chain Pte. Ltd.

その他：6社

カナダ

GINSMS Inc.

米国

ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インク

その他の地域：3社

Inphosoft Technology Sdn. Bhd. は清算により連結の範囲から除外されています。新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッドおよびGMS エデュケーション・カンパニー・リミテッドは、全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・テック・カンパニー・リミテッド

北京華声・ファイナンシャル・インベストメント・カンパニー・リミテッド

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～20年
工具、器具及び備品	1～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
顧客関連無形資産	3年
契約関連無形資産	5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、主として個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるために、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により機能通貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは10年間で均等償却しております。また、負ののれんは発生時に特別利益として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結財務諸表等の円換算額

「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2019年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信相場(仲値)、1米ドル=109.56円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

※前連結会計年度における日本円表示は当期のレートを使用して換算しております。

③ 親会社の機能通貨の報告通貨への換算

外国会社である当社は、会計処理を行う通貨(以下機能通貨という)として香港ドルを使用しておりますが、財務報告において用いる通貨(以下報告通貨という)には米ドルを使用しております。連結財務諸表作成の際に行われる機能通貨から報告通貨への換算は、国際会計基準第21号に準じて、資産、負債、収益及び費用を含む全ての項目は1米ドル=7.8香港ドルの為替相場で換算されております。

(会計方針の変更)

当社グループは、2019年1月1日から国際財務報告基準第16号(以下「IFRS 16」といいます。)[リース]を採用しております。IFRS 16は、借手に対して単一、オンバランスの会計モデルを導入しました。その結果、当社グループは、借手として、2019年1月1日時点で原資産を使用する権利を表す使用権資産625千米ドル(68百万円)及びリース料の支払義務を表すリース負債625千米ドル(68百万円)を認識しております。

また、IFRS 16に基づくリースに関して、当社グループはオペレーティング・リース費用の代わりに減価償却費及び支払利息を認識しております。当連結会計年度において、当社グループはこれらのリースから340千米ドル(37百万円)の減価償却費及び46千米ドル(5百万円)の支払利息を認識しております。

当社グループは修正遡及アプローチを採用してIFRS 16を適用しており、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、適用開始による累積的影響額は適用開始日現在の利益剰余金の期首残高の修正として認識されます。結果として、2019年1月1日時点の利益剰余金への影響はありませんでした。また、前連結会計年度の比較情報は修正再

表示されておられません。

(株主資本等関係)

I 前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株主資本の著しい変動

当連結会計年度の資本金及び資本剰余金は、新株予約権を行使により普通株式15,467,333株を発行したことより、それぞれ20千米ドル(2百万円)及び9,578千米ドル(1,050百万円)増加しました。当連結会計年度末において、資本金は40千米ドル(4百万円)、資本剰余金は441,637千米ドル(48,386百万円)となっております。

II 当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

株主資本の著しい変動

当連結会計年度の資本金及び資本剰余金は、新株予約権を行使により普通株式4,994,000株を発行したことより、それぞれ6千米ドル(1百万円)及び6,246千米ドル(684百万円)増加しました。当連結会計年度末において、資本金は47千米ドル(5百万円)、資本剰余金は447,883千米ドル(49,070百万円)となっております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、各子会社が取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メッセージング事業」「ヘルスケア事業」「ライセンス事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは次のとおりであります。

メッセージング事業

クラウド・ベースのA2Pメッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスの提供

ヘルスケア事業

モバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析の提供

ライセンス事業

モバイル機器やアプリケーションに関連した知的財産権及びその他の権利のライセンス・サービスの提供

その他の事業

ニュース、金融情報の提供等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額
	ヘルスケア事業	ライセンス事業	メッセージング事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,717 (955)	- (-)	3,433 (376)	3 (0)	12,152 (1,331)	- (-)	12,152 (1,331)
セグメント間の内部売上高又は振替高	79 (9)	- (-)	695 (76)	- (-)	774 (85)	△774 (△85)	- (-)
合計	8,796 (964)	- (-)	4,128 (452)	3 (0)	12,927 (1,416)	△774 (△85)	12,152 (1,331)
セグメント利益又は損失(△)	△1,167 (△128)	△364 (△40)	△11,890 (△1,303)	△3,040 (△333)	△16,462 (△1,804)	- (-)	△16,462 (△1,804)

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額
	ヘルスケア事業	ライセンス事業	メッセージング事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,690 (1,390)	- (-)	1,351 (148)	11 (1)	14,052 (1,539)	- (-)	14,052 (1,539)
セグメント間の内部売上高又は振替高	220 (24)	- (-)	632 (69)	- (-)	852 (93)	△852 (△93)	- (-)
合計	12,910 (1,414)	- (-)	1,983 (217)	11 (1)	14,904 (1,633)	△852 (△93)	14,052 (1,539)
セグメント利益又は損失(△)	△5,746 (△630)	△103 (△11)	△440 (△48)	△2,325 (△255)	△8,614 (△944)	- (-)	△8,614 (△944)

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
11,013 (1,207)	828 (91)	252 (28)	60 (7)	12,152 (1,331)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
156 (17)	- (-)	- (-)	- (-)	156 (17)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	6,440 (706)	ヘルスケア事業
B社	1,521 (167)	メッセージング事業

(注) 1. 顧客との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
13,481	-	177	393	14,052
(1,477)	(-)	(19)	(43)	(1,539)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
388	-	-	-	388
(43)	(-)	(-)	(-)	(43)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	8,786 (963)	ヘルスケア事業

(注) 1. 顧客との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

「メッセージング事業」セグメントにおいて、GINSMSの事業環境の変化により、当初想定した超過収益力が認められなくなったのれんについての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は10,339千米ドル(1,133百万円)であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、Activateの事業環境の変化により、当初想定した超過収益力が認められなくなったのれんについての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は3,935千米ドル(431百万円)であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	ヘルスケア 事業	ライセンス 事業	メッセージ ング事業	その他の 事業			
(のれん)							
減損	- (-)	- (-)	10,339 (1,133)	- (-)	10,339 (1,133)	- (-)	10,339 (1,133)
当期償却額	519 (57)	- (-)	345 (38)	- (-)	863 (95)	- (-)	863 (95)
当期末残高	4,454 (488)	- (-)	- (-)	- (-)	4,454 (488)	- (-)	4,454 (488)

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	ヘルスケア 事業	ライセンス 事業	メッセージ ング事業	その他の 事業			
(のれん)							
減損	3,935 (431)	- (-)	- (-)	- (-)	3,935 (431)	- (-)	3,935 (431)
当期償却額	519 (57)	- (-)	- (-)	- (-)	519 (57)	- (-)	519 (57)
当期末残高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	0.24 (26.29)	0.14 (15.34)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△0.72 (△78.88)	△0.26 (△28.49)
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当 り当期純損失金額であるため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当 り当期純損失金額であるため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は 当期純損失(△)	△16,462 (△1,804)	△8,614 (△944)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る当期純利益又 は当期純損失(△)	△16,462 (△1,804)	△8,614 (△944)
普通株式及び優先株式の期 中平均株式数(株)	22,717,363.71	32,727,918.90
普通株式	22,492,363.71	32,502,918.90
優先株式	225,000.00	225,000.00
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額	- (-)	- (-)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	- (-)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(注) 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額	11,512 (1,261)	6,046 (662)
純資産の部の合計額から控除する金額	3,918 (429)	970 (106)
(うちA種優先株式払込金額)	△670 (△73)	△670 (△73)
(うち新株予約権)	△108 (△12)	△30 (△3)
(うち非支配株主持分)	△3,140 (△344)	△269 (△30)
普通株式に係る当連結会計年度末の純 資産額	7,593 (832)	5,076 (556)
期末の普通株式の数(株)	31,226,814.79	36,220,814.79

(重要な後発事象)

A種優先株式の償還請求

2020年2月5日付で、当社は、One Heart International Limitedより、同社が保有する当社のA種優先株式225,000株の内、224,900株の償還を請求する通知を受領しました。

償還請求の内容：

1. 償還請求株式数： 224,900 株
2. 1株あたりの償還額： 23.24 香港ドル (約 326 円) (注)
3. 償還額の総額： 5,226,676 香港ドル (約 73 百万円) (注)
4. 償還額の支払予定日： 2020年2月17日

(注) 「円」で表示されている金額は、2020年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1香港ドル=14.04円で換算された金額です。